

第2章 男女平等参画の推進に向けたマインドチェンジ

2-1 生活と仕事における意識改革

2-1-1 「働く」の意識改革

1. 育児・介護等と仕事の両立などに向けた多様な働き方を実現する上での課題

付表2-1-1-1 育児・介護等と仕事の両立などに向けた多様な働き方を実現する上での課題
(都)

(単位:人、%)

		該当者数	経営者の理解が進まないこと	管理職の理解が進まないこと	風土の醸成	売上減少等、経営への影響	取組のための費用負担	感制度利用者と非利用者の間での不公平	勤務時間や勤務地の多様化による労務管理の複雑化	取組のためのノウハウ不足	代替要員が配置されないこと	特に課題はない	その他	無回答
性別	男性	508	18.3	19.1	38.0	27.0	32.7	45.5	31.5	36.4	63.2	4.1	2.2	1.0
	女性	556	22.1	22.1	33.1	19.6	26.3	54.3	39.2	35.3	59.9	3.4	1.8	4.0

資料:東京都産業労働局「令和7年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

2. 育児・介護等と仕事の両立などに向けた多様な働き方を実現するために必要な制度

付表2-1-(1)-2 育児・介護等と仕事の両立などに向けた多様な働き方を実現するために必要な制度(都)

(単位：％、人)

		短時間勤務制度	フレックスタイム制度	テレワーク制度（在宅勤務等）	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	半日や時間単位の有給休暇	所定時間外労働（残業）の免除	再雇用制度（育児・介護で退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度等）	育児・介護に要する経費の援助	事業所内保育所の設置	配偶者同行休業制度	不妊治療・不育症治療のための休暇または休業制度	勤務間インターバル制度（勤務終了から次の勤務開始までの間、一定の休息時間の確保を義務付ける制度）	選択的週休3日制	勤務時間を限定した正社員制度	勤務地を限定した正社員制度	職務・職種を限定した正社員制度	子連れ出勤制度（事業所内保育以外）	病気治療経費支援制度	病気治療休暇制度	管理職の時短勤務制度	
性別	男性	割合	38.3	41.9	31.3	30.5	53.8	15.2	22.0	34.8	15.2	10.7	24.5	15.1	37.3	15.1	11.9	9.3	11.9	22.9	27.6	18.1
		n	47	203	150	95	26	66	109	198	407	262	233	218	402	252	268	227	387	249	185	227
	女性	割合	41.1	49.4	45.1	35.0	53.7	14.9	24.2	29.1	12.7	10.9	30.1	11.8	40.9	20.1	14.2	14.1	11.0	24.0	33.2	15.4
		n	56	267	173	123	41	94	157	296	474	341	336	272	455	344	288	262	471	342	250	267

資料：東京都産業労働局「令和7年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

2-1-(2) 男性の家事・育児参画に向けた意識改革

1. 育児休業等取得の状況及び推移

付表2-1-(2)-1-1 育児休業等取得の状況(都)

(単位:人、%)

	一般労働者		一般労働者以外	
	男性	女性	男性	女性
出産者数(男性は配偶者が出産)	1,603	1,295	19	92
育児休業等取得者数	987	1,183	5	68
育児休業等取得率	61.6	91.4	26.3	73.9

注: 育児休業等取得率=育児休業等取得者数/出産者数×100

出産者数は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までに出産した人数

育児休業等取得者数は、出産者数のうち、令和7年9月1日までに育児休業等を開始した人数

資料: 東京都産業労働局「令和7年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

付表2-1-(2)-1-2 育児休業等取得の状況の推移(都・全国)

<都>

(単位:%)

	事業所数	男性	女性
平成20(2008)年度	936	1.34	90.9
平成21(2009)年度	873	1.10	89.3
平成22(2010)年度	827	1.50	92.5
平成23(2011)年度	855	1.80	94.2
平成25(2013)年度	753	1.70	93.4
平成26(2014)年度	794	3.02	93.6
平成27(2015)年度	552	4.49	93.3
平成28(2016)年度	749	7.40	94.1
平成29(2017)年度	703	12.3	93.9
平成30(2018)年度	708	16.6	95.9
令和元(2019)年度	706	11.8	95.6
令和2(2020)年度	713	14.5	94.8
令和3(2021)年度	673	23.8	96.0
令和4(2022)年度	605	26.2	94.1
令和5(2023)年度	622	38.9	92.9
令和6(2024)年度	610	54.8	92.8
令和7(2025)年度	586	61.2	90.2

資料: 東京都産業労働局「令和7年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

<全国>

(単位:%)

	男性	女性
平成21(2009)年度	1.72	85.6
平成22(2010)年度	1.38	83.7
平成23(2011)年度	2.63	87.8
平成24(2012)年度	1.89	83.6
平成25(2013)年度	2.03	83.0
平成26(2014)年度	2.30	86.6
平成27(2015)年度	2.65	81.5
平成28(2016)年度	3.16	81.8
平成29(2017)年度	5.14	83.2
平成30(2018)年度	6.16	82.2
令和元(2019)年度	7.48	83.0
令和2(2020)年度	12.65	81.6
令和3(2021)年度	13.97	85.1
令和4(2022)年度	17.13	80.2
令和5(2023)年度	30.1	84.1
令和6(2024)年度	40.5	86.6

注1:調査対象の事業規模は5人以上

注2:平成23(2011)年度については、岩手県、宮城県及び福島県を除く数値である。

注3:育児休業取得率=出産者のうち、調査時点までに育児休業を開始した者(開始予定の申出をしている者を含む。)の数
 /調査前年度1年間(令和5(2023)年度調査については、令和3(2020)年10月1日から令和4(2022)年9月30日まで)
 の出産者(男性の場合は配偶者が出産した者)の数

資料:厚生労働省「令和6年度雇用均等基本調査(事業所調査)」

2. 男性の育児休業取得に当たっての課題

付表2-1-(2)-2 男性の育児休業取得に当たっての課題(都)

(単位:%)

	令和元 (2019)年度	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度
男性自身に育児休業を取る意識がない	49.6	50.4	45.5	36.0	30.2	32.4	29.9
代替要員の確保が困難	73.1	67.2	65.5	68.8	73.2	69.2	70.6
前例(モデル)がない	33.0	31.8	31.1	26.0	21.7	28.1	21.1
休業中の賃金補償	37.4	33.1	37.3	34.9	39.5	49.2	51.1
職場がそのような雰囲気ではない	20.3	22.2	23.0	14.9	15.3	40.0	32.4
社会全体の認識の欠如	20.1	20.8	21.1	14.7	15.8	32.4	28.3
上司の理解が進まない	9.3	10.7	13.1	8.4	9.0	21.1	19.5
キャリア形成において不利になる懸念	11.2	9.5	15.2	11.4	13.7	27.8	32.1
その他	2.0	2.8	5.8	7.6	5.3	3.3	3.2
無回答	1.0	2.2	2.8	2.3	2.6	1.6	1.3

資料:東京都産業労働局「令和7年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

3. 男性の家事、子育てへの参加

付表2-1-(2)-3 男性の家事・育児参画に向けて必要なこと(都)

(単位:%)

	総数	男性	女性
夫婦や家族間のコミュニケーションをよく図ること	46.4	47.0	45.8
「男性も家事・育児を行うことは、当然である」という考えが社会に広まること	39.3	35.4	43.2
相手の家事・育児に完璧を求めないこと、相手の家事・育児のやり方を尊重すること	35.3	34.6	35.9
「家事・育児は女性の役割」といったような、性別による無意識の思い込みに気づくこと	31.7	27.1	36.2
男性の家事・育児スキルが高まること	27.2	23.1	31.4
各企業が働き方改革など労働環境整備や意識(風土)の醸成を進めること	24.2	24.7	23.7
育児休業制度の義務化	23.0	22.5	23.5
男女間の賃金格差等の是正が図られること	17.3	14.5	20.1
男性に対する自治体の家事・育児サポート情報の発信	17.2	16.9	17.4
学校教育による理解促進	14.5	11.8	17.3
その他	2.1	2.7	1.6
わからない・特に考えたことが無い	12.2	12.4	12.0

資料:東京都生活文化局「令和7年度 男性の家事・育児実態調査」

4. 6歳未満の子どもを持つ夫の育児・家事関連時間

付表2-1-(2)-4 6歳未満の子どもを持つ夫の育児・家事関連時間(都・全国)

<都>

(単位:分)

	家事	介護・看護	育児	買い物	合計
平成18(2006)年	11	0	29	17	57
平成23(2011)年	14	0	46	17	77
平成28(2016)年	29	0	80	12	121
令和3(2021)年	30	3	64	17	114

<全国>

(単位:分)

	家事	介護・看護	育児	買い物	合計
平成18(2006)年	10	1	33	16	60
平成23(2011)年	12	0	39	16	67
平成28(2016)年	17	1	49	16	83
令和3(2021)年	30	1	65	18	114

注1 週全体の時間である。

資料:総務省「令和3年社会生活基本調査」

5. 男性が家事・育児を行うことについてのイメージ

付表2-1-(2)-5 男性の家事・育児参画に対する考え方(都)

(単位:%)

		男性が家事・育児を行うことは、当然だと思う	子供の成長や夫婦間の関係に良い影響を及ぼすと思う	男性の肉体的な成長につながると思う	女性の労働力や社会進出、社会貢献が増加し、社会に良い影響を与えらると思う	仕事・職場に良い影響を与えると思う	夫が家事・育児をするかどうかは、夫又は妻の育った環境が影響すると思う	夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだと思う	その他
全体		53.0	45.8	35.5	22.5	20.5	20.5	5.0	7.8
男性 (n=2,500)	全体	52.5	41.6	37.9	21.1	20.6	17.2	5.4	8.7
	子育て世代	55.0	44.3	41.0	22.0	22.0	17.9	5.0	6.5
	共働き	53.0	42.2	39.5	21.9	21.9	17.7	5.1	7.4
	配偶者が無職(自身は有職)	55.5	45.6	38.9	19.5	18.7	16.0	5.5	6.9
	自身が無職	49.4	36.8	33.3	18.4	16.1	26.4	4.6	20.7
女性 (n=2,500)	全体	53.4	50.1	33.1	23.8	20.4	23.8	4.6	7.0
	子育て世代	55.1	53.7	34.6	24.3	21.6	25.1	4.4	4.8
	共働き	55.2	51.0	33.6	25.0	22.7	23.3	3.4	4.1
	配偶者が無職(自身は有職)	40.9	50.0	45.5	13.6	22.7	4.5	4.5	13.6
	自身が無職	51.1	52.0	33.3	21.6	15.3	27.2	6.9	12.2

資料:東京都生活文化局「令和7年度男性の家事・育児実態調査」

2-1-1(3)男女平等参画に向けた意識改革

1. 性別役割分担意識の変化

付表2-1-(3)-1 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について
(全国) <全体> <男女別>

<全体>

(単位:%)

	賛成	どちらかといえば		反対	どちらかといえば		わからない/無回答
		賛成	賛成		反対	反対	
平成19(2007)年8月調査(n=3,118)	44.8	13.8	31.0	52.1	28.7	23.4	3.2
平成21(2009)年10月調査(n=3,240)	41.3	10.6	30.7	55.1	31.3	23.8	3.6
平成24(2012)年10月調査(n=3,033)	51.6	12.9	38.7	45.1	27.9	17.2	3.3
平成26(2014)年8月調査(n=3,037)	44.6	12.5	32.1	49.4	33.3	16.1	6.0
平成28(2016)年9月調査(n=3,059)	40.5	8.8	31.7	54.3	34.8	19.5	5.2
令和元(2019)年9月調査(n=2,645)	35.0	7.5	27.5	59.8	36.6	23.2	5.2
令和4(2022)年11月調査(n=2,847)	33.5	4.0	29.4	64.3	38.2	26.1	2.2
令和6(2024)年9月調査(n=2,673)	33.1	4.5	28.6	64.8	37.7	27.1	2.1

資料:内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」

<男女別>

(単位:%)

		賛成	どちらかといえば		反対	どちらかといえば		わからない/無回答
			賛成	賛成		反対	反対	
平成19(2007)年8月調査	男性	50.7	15.9	34.8	46.2	26.2	20.0	3.1
	女性	39.9	12.0	27.8	56.9	30.7	26.2	3.2
平成21(2009)年10月調査	男性	45.8	11.9	34.0	51.1	30.4	20.7	3.1
	女性	37.3	9.5	27.8	58.6	32.0	26.6	4.0
平成24(2012)年10月調査	男性	55.2	13.3	41.8	41.0	25.2	15.8	3.8
	女性	48.4	12.4	36.0	48.8	30.4	18.4	2.8
平成26(2014)年8月調査	男性	46.5	14.2	32.3	46.5	32.0	14.5	7.0
	女性	43.2	11.2	32.0	51.7	34.2	17.4	5.1
平成28(2016)年9月調査	男性	44.7	9.4	35.3	49.4	32.2	17.2	5.8
	女性	37.0	8.3	28.7	58.5	37.0	21.5	4.5
令和元(2019)年9月調査	男性	39.4	8.6	30.8	55.7	34.4	21.2	4.9
	女性	31.1	6.5	24.6	63.4	38.5	24.9	5.5
令和4(2022)年11月調査	男性	39.5	5.3	34.2	58.3	35.6	22.7	2.2
	女性	28.4	3.0	25.4	69.4	40.4	29.0	2.2
令和6(2024)年9月調査	男性	37.5	5.6	31.9	59.7	35.4	24.3	2.8
	女性	29.3	3.5	25.8	69.2	39.7	29.5	1.5

資料:内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」

2. 男女平等意識について

付表2-1-(3)-2-1 男女の地位の平等感<家庭生活>(都・全国)

(単位:%)

	男性の方が非常に優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等	どちらかといえば女性の方が優遇	女性の方が非常に優遇されている	わからない
東京都 (n=172)	9.9	50.6	30.2	8.7	0.6	0.0
全国 (n=2,673)	9.3	51.4	30.0	7.8	1.2	0.3

付表2-1-(3)-2-2 男女の地位の平等感<職場>(都・全国)

(単位:%)

	男性の方が非常に優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等	どちらかといえば女性の方が優遇	女性の方が非常に優遇されている	わからない
東京都 (n=172)	11.6	47.7	33.1	5.8	1.7	0.0
全国 (n=2,673)	14.2	49.6	25.8	8.1	1.1	1.2

付表2-1-(3)-2-3 男女の地位の平等感<社会全体>(都・全国)

(単位:%)

	男性の方が非常に優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等	どちらかといえば女性の方が優遇	女性の方が非常に優遇されている	わからない
東京都 (n=172)	13.4	61.6	14.5	7.6	0.6	2.3
全国 (n=2,673)	11.9	62.8	16.7	6.1	0.7	1.7

資料:内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」(令和6年度)